

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

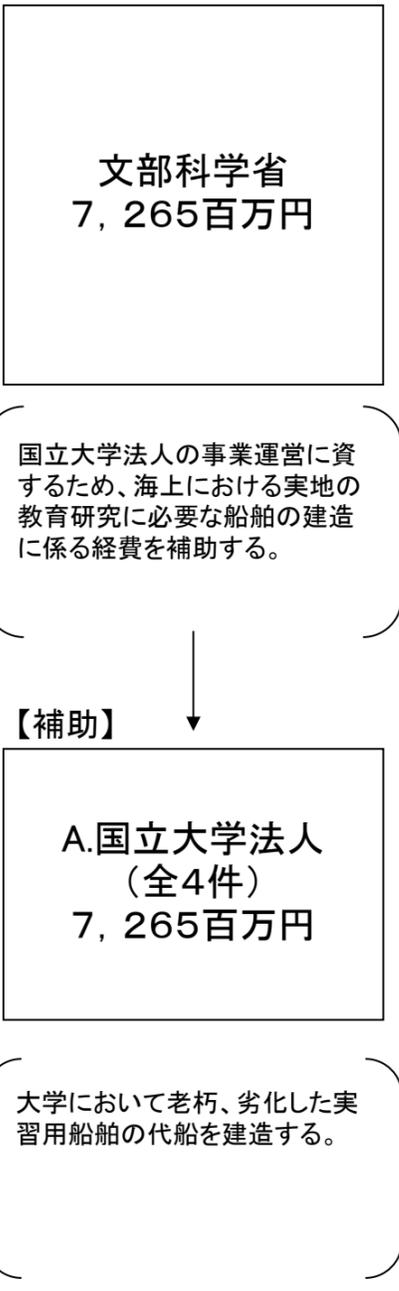
| | | | | | | | | | |
|--------------------------------|--|--------------------------------------|-------------------------|----------------|-----------------|-----------------|----------|-------------|---------------|
| 事業名 | 国立大学・高等専門学校における練習船の整備 | | | 担当部局 | 高等教育局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 平成16年度 | 事業終了 (予定) 年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 専門教育課 | 専門教育課長 塩田 剛志 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 国立大学法人法第35条 独立行政法人通則法第46条 大学設置基準39条 海洋基本法第28条 | | | 関係する 計画、通知等 | 海洋基本計画(平成30年5月) | | | | |
| 主要政策・施策 | 海洋政策、科学技術・イノベーション | | | 主要経費 | 文教及び科学振興 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 国立大学・高等専門学校が行う船舶の建造に要する経費に対して補助を行い、もって大学・高等専門学校の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 国立大学・高等専門学校の事業運営に資するため、海上における実地の教育研究に必要な船舶の建造に係る経費を補助することにより、水産学、商船学など海上における実地の教育研究が不可欠な分野の基盤の整備を図り、実践的な人材養成及び高度な学術研究を推進する。老朽化が進行した船舶は故障が頻発し、また、教育研究機器等の性能も旧来のもので、安全な航海、円滑な教育研究に支障を来していることから、代船の建造を実施することにより、安全かつ円滑な教育研究環境を確保する。(補助率・定額補助) | | | | | | | | |
| 実施方法 | 補助 | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | | | |
| | | 補正予算 | 5,671 | 5,671 | - | - | | | |
| | | 令和4年度 第2次補正予算 | 1,500 | 3,987 | 4,547 | 3,926 | | | |
| | | 前年度から繰越し | - | 4,437 | 8,265 | 5,548 | | | |
| | | 翌年度へ繰越し | ▲ 4,437 | ▲ 8,265 | ▲ 5,548 | | | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | | | |
| | | 計 | 2,734 | 5,830 | 7,264 | 9,474 | | | |
| | 執行額 | 2,734 | 5,830 | 7,264 | | | | | |
| | 執行率 (%) | 100% | 100% | 100% | | | | | |
| | 当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%) | 38% | 60% | 160% | | | | | |
| 令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和4年度 第2次補正予算 | 主な増減理由 | | | | | | |
| | 独立行政法人国立高等専 門学校機構船舶建造費補助 金 | 3,926 | - | | | | | | |
| | 計 | 3,926 | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 |
| | 老朽化が進行した船舶の代 船の建造 | 新たに十分な耐航性能と安 全性を確保するための代船 の建造数 | 活動実績 | 隻 | - | 0 | 2 | | |
| | | | 当初見込み | 隻 | - | 2 | 1 | 1 | 1 |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
| | 執行額(百万円)/代船の建造数 | | 単位当たり コスト | 百万円 | - | - | 5,671 | 3,766 | |
| | | 計算式 | 執行額(百 万円)/代 船の建造数 | | - | - | 11,343/2 | 7532/2 | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 -年度 |
| | 水産学や商船学分野の実 践的な人材養成 | 練習船を利用した実習生数 | 成果実績 | 人 | 12,162 | 6,009 | 8,476 | - | - |
| | | | 目標値 | 人 | 12,312 | 12,162 | 6,009 | 12,162 | - |
| | | | 達成度 | % | 98.8 | 49.4 | 141 | - | - |
| 根拠として用いた 統計・データ名 (出典) | 文部科学省調べ | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------------------------|--|---|---|
| 政策評価 政策 施策 | 4. 個性が輝く高等教育の振興 | 政策評価書 URL | https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf |
| | 4-1 大学などにおける教育研究の質の向上 | 該当箇所 | 施策目標4-1-3 |
| | | | |
| 事業所管部局による点検・改善 | | | |
| 国費投入の必要性 | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
| | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 国立大学、国立高等専門学校における水産学等の教育研究は、広く国民の生活に関係しニーズがあるものであり、これに不可欠な海上における教育研究の基盤となる船舶の整備に係る経費は国において支援する必要がある。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 本事業は国立大学法人、国立高等専門学校機構における、老朽化が進行した船舶を安全かつ効率的に運航できる代船を建造するもので、国の水産学等の教育研究機能の確保のために必要である。 |
| 事業の効率性 | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 周囲が海に囲まれた我が国において、水産業や海運業で船舶を運航する人材の質的・量的確保は、国民生活の安定のために必要不可欠かつ優先度が高い事業である。 |
| | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 補助事業先(大学、高等専門学校)では、支出先の選定に当たって一般競争入札により選定するなど、その妥当性や競争性を確保している。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 国立大学法人、国立高等専門学校機構が行う船舶の建造に要する経費のみを交付対象としており、また各国立大学法人、国立高等専門学校機構に直接に補助している。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 補助事業先(大学、高等専門学校)では、支出先の選定に当たって一般競争入札を実施するため、国費の負担割合は適切である。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 事業年度毎に、各大学、高等専門学校から提出される実績報告書により、補助金の使用状況や、事業の目的との整合性について確認をしている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 補助金の交付の際は、事業経費の費目、使途、金額等について、申請書を厳正に確認し、コスト削減等に努めている。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | 練習船の代船を建造していくことで、海洋人材の安定的確保に向けて、必要な実習環境を維持していくことを目標としている。練習船を利用した実習生数を成果実績とすることで、実習環境の維持を把握することとしている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | ○ | 補助事業先(大学、高等専門学校)では、支出先の選定に当たって一般競争入札により本事業が最も効果的・効率的に実施できる者を選んでいる。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 概ね当初の見込みの通り船舶が建造されている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 建造された船舶では、安全に水産学等に関する教育・研究が行われるとともに、他大学、高等専門学校の学生も教育・研究で利活用されている。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | |
| | 事業番号 | 事業名 | |
| | | - | |

| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | |
|---------------------|---------|------|----|------|
| 平成23年度 | 169 | | | |
| 平成24年度 | 189 | | | |
| 平成25年度 | 144 | | | |
| 平成26年度 | 147 | | | |
| 平成27年度 | 136 | | | |
| 平成28年度 | 136 | | | |
| 平成29年度 | 139 | | | |
| 平成30年度 | 152 | | | |
| 令和元年度 | 文部科学省 - | 0145 | | |
| 令和2年度 | 文部科学省 | 0150 | | |
| 令和3年度 | 2021 | 文科 | 20 | 0162 |

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



| 費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) | A.神戸大学 | | | B. | | |
|--|--------|--------|-------------|----|----|-------------|
| | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | 船舶建造費 | 建造経費 | 2,898 | | | |
| | 付帯事務費 | 基本設計料等 | 17 | | | |
| | 計 | | 2,915 | 計 | | 0 |

